

医療介護総合確保促進法に基づく

長野県計画

令和3年3月

長野県

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No. 1 (医療分)】 地域医療ネットワーク活用推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 84,700 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	県内の医療機関、市町村								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、医療情報連携を行い、検査や投薬の重複を抑制し医療の効率を図るとともに、専門医による診療支援や患者紹介体制を構築し、地域の医療・介護者が連携して包括的に患者を支えていく必要がある。								
	アウトカム指標： ・急性期病床の減、回復期病床の増 (病床機能毎の病床数 (R1→R2)) 高度急性期 330 → 296 (△34) 急性期 2,255 → 1,822 (△433) 回復期 719 → 1,259 (+540) 慢性期 1,100 → 570 (△530) 休棟等 198 → 86 (△112)								
事業の内容	医療機関間での医療連携を行うためのネットワークシステム等の整備								
アウトプット指標	地域医療ネットワーク基盤を整備する施設数：3施設								
アウトカムとアウトプットの関連	地域内の医療情報連携を推進することで、各々の医療機関や多職種の役割を意識した医療サービスの提供が活性化し、地域で患者を支える環境及び地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整備される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)		
		(A+B+C)		84,700			16,188		
		基金	国 (A)	(千円)			における	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)					0
			計 (A+B)	(千円)					0
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (千円)	0				
60,417		(千円)							
備考									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 2 (医療分)】 がん医療提供体制施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 253,716千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	上小、木曾、長野、北信						
事業の実施主体	がん診療を行う県内の医療機関						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、全ての医療圏において、良質かつ適切ながん医療の提供体制を整備し、慢性期病床等の効率的な運用を図る必要がある。						
	アウトカム指標：集学的治療の実施医療圏数（がん診療連携拠点病院等の整備） 9医療圏（2017年） → 10医療圏（2023年目標）						
事業の内容	がん診療を実施する医療機関が行う施設及び設備の整備に係る経費に対する補助						
アウトプット指標	事業実施医療機関数：5病院						
アウトカムとアウトプットの関連	県内のがん医療提供体制の整備を着実に進めることで、疾患に対する医療機関間の役割分担が促され、地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整備される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 253,716	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 16,998
		基金	国 (A)	(千円) 16,998			民
			都道府県 (B)	(千円) 8,500		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0	
			計 (A+B)	(千円) 25,498			
		その他 (C)	(千円) 228,218				
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No. 3 (医療分)】 周術期等病床機能補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 55,655 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	県内の医療機関								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域医療構想の達成のためには、合併症の予防による入院期間の短縮化や再入院の防止が求められる。高齢化に伴う脳血管疾患を遠因とする誤嚥性肺炎や感染症増加の防止のためには、入院医療における医科歯科連携を進めていくことが必要である。また、入院時からの歯科治療の実施により退院時の歯科診療所との連携を進め、在宅療養環境の構築を進めていくことが必要となっている。								
	アウトカム指標：長野県がん診療医科歯科連携事業登録歯科医療機関数 189 か所 (H30 年時点) → 202 か所以上 (R5 年目標)								
事業の内容	術後の誤嚥性肺炎・感染症の予防や、地域の歯科口腔外科併設病院と郡市歯科医師会等が連携した退院後の生活支援など、周術期口腔機能管理体制の整備を目的とした、病院における設備整備に対して補助する。								
アウトプット指標	事業実施病院での周術期口腔機能管理料算定件数：10 件／1 か月								
アウトカムとアウトプ ットの関連	病院における周術期口腔ケアの実施により合併症が予防され早期退院が図られることや地域の医科歯科連携体制の充実による再入院の防止により、地域医療構想中の必要病床数及び在宅医療需要に応じた医療提供体制が整備される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)		
		(A + B + C)		55,655				8,871	
		基金	国 (A)	(千円)					905
			都道府県 (B)	(千円)					
			計 (A + B)	(千円)					
その他 (C)		(千円)	0						
備考									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																													
事業名	【No. 4 (医療分)】 地域医療構想調整会議活性化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,997千円																									
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域																													
事業の実施主体	長野県																													
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日																													
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>地域医療構想の達成に向け、各医療機関の病床機能を定量的に把握し、機能分化に向けた協議を進めるとともに、地域包括ケアの担い手との連携や、住民に対し地域医療構想の必要性を周知する必要がある。</p> <p>そのためには、病床機能報告や医療計画策定支援データブックだけでは把握できない、各医療機関が対応している患者の疾病・重症度や受療動向について分析し、調整会議を活性化していく必要がある。</p>																													
	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 急性期病床の減、回復期病床の増 (病床機能毎の病床数 (R1→R2)) <table> <tr> <td>高度急性期</td> <td>330</td> <td>→</td> <td>296</td> <td>(△34)</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>2,255</td> <td>→</td> <td>1,822</td> <td>(△433)</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>719</td> <td>→</td> <td>1,259</td> <td>(+540)</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>1,100</td> <td>→</td> <td>570</td> <td>(△530)</td> </tr> <tr> <td>休棟等</td> <td>198</td> <td>→</td> <td>86</td> <td>(△112)</td> </tr> </table>						高度急性期	330	→	296	(△34)	急性期	2,255	→	1,822	(△433)	回復期	719	→	1,259	(+540)	慢性期	1,100	→	570	(△530)	休棟等	198	→	86
高度急性期	330	→	296	(△34)																										
急性期	2,255	→	1,822	(△433)																										
回復期	719	→	1,259	(+540)																										
慢性期	1,100	→	570	(△530)																										
休棟等	198	→	86	(△112)																										
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療構想の達成に向けた取組を推進するためのセミナーの開催 地域医療構想の議論をより活性化させるため、病床機能報告や医療計画策定支援データブックだけでは把握できない、医療機関ごとに対応している患者の疾病・重症度や患者の受療動向を分析 分析結果を地域医療構想アドバイザーと共有し調整会議での協議に活用 																													
アウトプット指標	セミナーの開催回数：2回 分析データを活用した調整会議の開催：延べ40回																													
アウトカムとアウトプ ットの関連	地域医療構想の将来の病床数の必要量に加え、患者の疾病・受療動向に着目したデータを地域医療構想アドバイザーと連携し、調整会議の協議を進めることで、地域医療構想の達成に向けた取組をより推進することができる。																													
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)																								
		基金	国 (A)	(千円)		公	2,664																							
			都道府県 (B)	(千円)			民	0																						
			計 (A+B)	(千円)		3,997		うち受託事業等 (再掲) (千円)																						
		その他 (C)	(千円)	0		0																								
備考																														

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 5 (医療分)】 病床機能分化・連携基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,723,086千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内の医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>「病院完結型医療」から「地域完結型医療」への転換を図るため、急性期等の現在の入院機能から急性期治療後のADL向上のためのリハビリ機能の充実や在宅療養患者の急変時対応などの回復期機能への転換に必要な施設改修、設備整備等が急務となっている。</p> <p>アウトカム指標： ・急性期病床の減、回復期病床の増 (病床機能毎の病床数 (R1→R2))</p> <p>高度急性期 330 → 296 (△34) 急性期 2,255 → 1,822 (△433) 回復期 719 → 1,259 (+540) 慢性期 1,100 → 570 (△530) 休棟等 198 → 86 (△112)</p>					
事業の内容	地域医療構想の達成に必要な再編・統合（医療機関間の再編のほか、他の基幹病院との機能分化を進めるための、主に整形外科の急性期医療を担っている急性期病棟の診療機能に係る、回復期リハビリテーションを実施する病棟への転換等）に関する施設・設備整備を支援					
アウトプット指標	事業実施医療機関数：3病院					
アウトカムとアウトプットの関連	既存病床を不足する機能病床等への転換する際に必要となる施設・設備整備を支援することで、在宅復帰の推進と住み慣れた地域で安心して必要な医療・介護サービスを受けられる体制が構築できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		458,223
			都道府県 (B)	(千円)	民	(千円)
			計(A+B)	(千円)		8,791
		その他(C)	(千円)			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
			6,022,565			0
備考(注3)	令和2年度：30,876千円、令和3年度：431,426千円、令和4年度：208,257千円、令和5年度：29,962千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 6 (医療分)】 医療介護連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,054千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、急性期から他医療機能への転換を図るために病院外での療養患者に対する提供体制を確保することが必要。そのためには、医療・介護分野の多職種が連携し病院外での療養を支える体制の構築が求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・急性期病床の減、回復期病床の増 (病床機能毎の病床数 (R1→R2))</p> <p>高度急性期 330 → 296 (△34) 急性期 2,255 → 1,822 (△433) 回復期 719 → 1,259 (+540) 慢性期 1,100 → 570 (△530) 休棟等 198 → 86 (△112)</p>					
事業の内容	入院医療の機能分化と医療介護連携を進める上で必要となる多職種連携のためのスキル向上研修会等の開催。					
アウトプット指標	<p>研修会の開催回数：3回</p> <p>研修会参加者：250人</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	医療介護関係者の連携が強化されることにより、病院外での療養患者を受け入れる体制が構築され、入院医療の機能分化に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,054	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,702
	基金	国(A)	(千円) 2,702		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,352			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 4,054			
		その他(C)	(千円) 0			0
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																																								
事業名	【No. 7 (医療分)】 医療介護連携コーディネーター事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 22,096 千円																																					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域																																								
事業の実施主体	長野県医師会																																								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日																																								
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、急性期から他医療機能への転換を図るために病院外での療養患者に対する提供体制を確保することが必要。そのためには、医療・介護分野の多職種が連携し病院外での療養を支える体制の構築が求められている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 急性期病床の減、回復期病床の増 (病床機能毎の病床数 (R1→R2)) <table border="0"> <tr> <td>高度急性期</td> <td>330</td> <td>→</td> <td>296</td> <td>(△34)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>2,255</td> <td>→</td> <td>1,822</td> <td>(△433)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>719</td> <td>→</td> <td>1,259</td> <td>(+540)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>1,100</td> <td>→</td> <td>570</td> <td>(△530)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休棟等</td> <td>198</td> <td>→</td> <td>86</td> <td>(△112)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						高度急性期	330	→	296	(△34)			急性期	2,255	→	1,822	(△433)			回復期	719	→	1,259	(+540)			慢性期	1,100	→	570	(△530)			休棟等	198	→	86	(△112)		
高度急性期	330	→	296	(△34)																																					
急性期	2,255	→	1,822	(△433)																																					
回復期	719	→	1,259	(+540)																																					
慢性期	1,100	→	570	(△530)																																					
休棟等	198	→	86	(△112)																																					
事業の内容	<p>① 入院機能の分化、医療介護連携を円滑に進めるため、各職種の連携を推進するコーディネーターを養成し、モデル地区において多職種連携の推進を図る。</p> <p>② 医療介護連携や多職種連携を推進するためのスキル向上研修会等の開催。</p>																																								
アウトプット指標	<p>研修会の開催回数：14回</p> <p>研修会参加者：700人</p>																																								
アウトカムとアウトプットの関連	医療介護関係者の連携が強化されることにより、病院外での療養患者を受け入れる体制が構築され、入院医療の機能分化に寄与する。																																								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 22,096	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0																																			
	基金	国(A)	(千円) 12,166		民	(千円) 12,166																																			
		都道府県 (B)	(千円) 6,083			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 0																																			
		計(A+B)	(千円) 18,249																																						
		その他(C)	(千円) 3,847																																						
備考(注3)																																									

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業																														
事業名	【No. 8 (医療分)】 多職種連携研修事業 (歯科医療分野)			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,449千円																											
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域																														
事業の実施主体	郡市歯科医師会、県歯科衛生士会																														
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日																														
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、病床のダウンサイジングにより増加する病院外での療養患者に対する医療提供体制の構築が求められている。</p> <p>特に疾病構造の変化により脳血管疾患が増加することから、回復期機能と地域での療養体制が必要となる。</p> <p>そのために、歯科医療分野の多職種が回復期機能を持つ病院との連携し、効果的な口腔ケアを行うことで、肺炎等による再入院の減少や疾病管理を行うことが求められる。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 急性期病床の減、回復期病床の増 (病床機能毎の病床数 (R1→R2)) <table border="1"> <tr> <td>高度急性期</td> <td>330</td> <td>→</td> <td>296</td> <td>(△34)</td> </tr> <tr> <td>急性期</td> <td>2,255</td> <td>→</td> <td>1,822</td> <td>(△433)</td> </tr> <tr> <td>回復期</td> <td>719</td> <td>→</td> <td>1,259</td> <td>(+540)</td> </tr> <tr> <td>慢性期</td> <td>1,100</td> <td>→</td> <td>570</td> <td>(△530)</td> </tr> <tr> <td>休棟等</td> <td>198</td> <td>→</td> <td>86</td> <td>(△112)</td> </tr> </table>						高度急性期	330	→	296	(△34)	急性期	2,255	→	1,822	(△433)	回復期	719	→	1,259	(+540)	慢性期	1,100	→	570	(△530)	休棟等	198	→	86	(△112)
高度急性期	330	→	296	(△34)																											
急性期	2,255	→	1,822	(△433)																											
回復期	719	→	1,259	(+540)																											
慢性期	1,100	→	570	(△530)																											
休棟等	198	→	86	(△112)																											
事業の内容	郡市歯科医師会が実施する歯科分野の多職種連携のためのスキル向上研修会の開催																														
アウトプット指標	多職種連携研修会参加者数：180人																														
アウトカムとアウトプ ットの関連	<p>多職種が参加する在宅歯科医療に関する研修会を開催することで、県内における効率的な歯科医療提供体制が構築される。</p> <p>また、退院後の患者の肺炎等による再入院率が減少することにより、病床のダウンサイジングに寄与する。</p>																														
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)																								
		(A+B+C)		4,449	(国費)		0																								
	基金	国(A)		(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)																								
		都道府県 (B)		866																											
		計(A+B)		2,597																											
		その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)																								
				1,852			0																								
備考(注3)																															

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 9 (医療分)】 病床機能転換に係る看護体制強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,328 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内の医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	供給過剰となっている高度急性期、急性期病床を回復期病床へ転換するためには、高齢者の医療ニーズに対応できる医療従事者を計画的に育成していくことが必要。具体的には、急性期病院のナースは集中治療管理等のケアに傾倒しており、回復期需要や高齢者の医療需要に対応するためには、リハ職との連携や慢性期のケアを習得することが求められる。					
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1436.9人(2018年時点) → 1436.9人以上					
事業の内容	急性期病床を回復期病床に転換するために必要な認知症看護や皮膚排泄ケア看護などの技術(認定看護師資格)の取得に要する経費に対して補助する。					
アウトプット指標	認定看護師資格取得者数：4名以上					
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護師が、病床機能転換後に必要な知識等を習得することで、高度な技術を保持する保健師の養成が進み、ひいては看護職員の勤務地としての魅力の向上及び新たな看護職員の確保につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,328	公 基金充当額 (国費) における 公民の別 民	(千円) 1,066
		基金	国(A)	(千円) 1,066		0
			都道府県 (B)	(千円) 534		
			計(A+B)	(千円) 1,600		
		その他(C)	(千円) 1,728	うち受託事業等 (再掲) (千円) 0		
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 病床機能転換に伴う医療従事者の適正配置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 76,029 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県、県内中核病院					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域医療構想に基づく、肺炎や軽症急性期などの患者に対応できる回復期の充実を中心とした病床の機能分化を推し進めるには、病院の役割分担に応じた医療従事者の適正な配置も不可欠であり、同時に取り組む必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>高度急性期 330 → 296 (△34)</p> <p>急性期 2,255 → 1,822 (△433)</p> <p>回復期 719 → 1,259 (+540)</p> <p>慢性期 1,100 → 570 (△530)</p> <p>休棟等 198 → 86 (△112)</p>					
事業の内容	地域医療構想の達成に向け、医師をはじめとする医療従事者の適正な配置を行い、病院機能に応じた機能分化を行う。					
アウトプット指標	<p>地域医療対策協議会の開催回数：3回</p> <p>医師派遣等を行う拠点病院に対する支援：13病院</p>					
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療従事者の適正な配置を支援することにより、病床の機能分化に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 76,029	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 48,776
		基金	国(A)	(千円) 48,776		
			都道府県 (B)	(千円) 24,389	民	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 73,165		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 2,864		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 11 (医療分)】 医療施設等体制強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 33,393 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域医療構想の達成のためには、回復期への転換を進める他、医療機関の役割に応じた高度急性期・急性期機能の集約化や一次医療の提供体制を整備していく必要がある。中山間地等で医療資源の乏しい医療圏を有する当県では、脆弱な分野の基礎的な診療機能の底上げと広域医療圏で対応する高度又は特殊な医療提供体制の整備を進めていく必要がある。							
	アウトカム指標： ・急性期病床の減、回復期病床の増 (病床機能毎の病床数 (R1→R2)) 高度急性期 330 → 296 (△34) 急性期 2,255 → 1,822 (△433) 回復期 719 → 1,259 (+540) 慢性期 1,100 → 570 (△530) 休棟等 198 → 86 (△112)							
事業の内容	① 診療機能の向上に資する基礎的な設備の導入支援 ② 高度で特殊な医療を提供する体制を維持強化するための施設・設備整備を支援 ※上記の対象となる医療機関は次のとおり ① 県の医療計画上、5疾病5事業及び在宅医療の分野ごとに脆弱と位置付けられる医療圏で、当該分野の基礎的な診療体制を整備 ② 脆弱な分野を有する医療圏と連携し、高度で特殊な医療の提供体制を整備							
アウトプット指標	実施医療機関数：2病院							
アウトカムとアウトプ ットの関連	各医療圏の医療資源の配置状況や医療機関の役割に応じた高度急性期機能の集約化や回復期を含む基礎的な提供体制の整備を行うことができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		33,393			7,419	
		基金	国 (A)	(千円)			7,419	0
			都道府県 (B)	(千円)			3,710	
			計 (A+B)	(千円)			11,129	
その他 (C)	(千円)	22,264	0					
備考								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 12 (医療分)】 医学的リハビリテーション施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 89,710 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域医療構想により地域全体で患者を支える体制が求められている中、術後の患者が病院以外の住み慣れた地域で安心して療養生活を送るためには、理学療法士の確保・養成や複雑で多様な訓練を可能とする機器の整備が求められている。							
	アウトカム指標： ・急性期病床の減、回復期病床の増 (病床機能毎の病床数 (R1→R2)) 高度急性期 330 → 296 (△34) 急性期 2,255 → 1,822 (△433) 回復期 719 → 1,259 (+540) 慢性期 1,100 → 570 (△530) 休棟等 198 → 86 (△112)							
事業の内容	医学的リハビリテーションを提供する医療機関における、重度上肢麻痺患者等に用いるリハビリテーション機器の整備に対して支援する。							
アウトプット指標	実施医療機関数：2病院							
アウトカムとアウトプ ットの関連	入院患者へ質の高い医学的リハビリテーションの提供を通じて、患者の自主訓練の促進やQOLの向上に寄与し、病院以外の住み慣れた地域で療養生活を望む患者の選択肢を充実させることで、地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 89,710	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 19,738		
		基金	国 (A)			(千円) 19,738	公民の別	(千円) 0
			都道府県 (B)			(千円) 9,870		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)			(千円) 29,608		
		その他 (C)		(千円) 60,102				
備考	令和2年度：428千円、令和3年度：11,672千円、令和4年度：17,508千円							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 13 (医療分)】 在宅医療運営総合支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 75,828 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県医師会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、入院医療の機能分化により増加する軽症急性期患者や病院外で療養を行う患者への対応を今後縮小する急性期機能以外の一次医療で担う体制の整備が求められている。</p> <p>アウトカム指標： 在宅療養支援診療所数 254か所 (2017年時点) → 266か所 (2020年目標) 在宅療養支援病院数 25か所 (2017年時点) → 26か所 (2020年目標)</p>					
事業の内容	軽症急性期患者や病院外で療養を行う患者への対応を行うことができる体制の整備及び地域内での輪番制による終末期患者の対応ができる体制構築に対する支援					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 軽症急性期患者や病院外で療養を行う患者への対応を行うことができる医療機関数：600 医療機関 輪番制による病院外療養を行う終末期患者への対応ができる体制を構築する地域：2地域 					
アウトカムとアウトプットの関連	軽症急性期患者や病院外で療養を行う患者に対する医療提供体制が整備されることにより、急性期機能を持つ医療機関と一次医療を担う医療機関との役割分担が図られ、入院機能の分化に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 75,828	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 50,552	民	(千円) 50,552
			都道府県 (B)	(千円) 25,276		うち受託事業等(再掲)(注2)
			計 (A+B)	(千円) 75,828		(千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 14 (医療分)】 平均在院日数短縮に向けた退院支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,335 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内の医療機関					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域医療構想により地域全体で医療を支える体制が求められている中、病床のダウンサイジングにより、短期間で退院が必要となる患者について、入院医療機関と退院後の受け皿になる介護支援専門員等との調整を行う人材の配置が必要である。</p> <p>アウトカム指標： 病床機能毎の病床数 (R1→R2)</p> <p>高度急性期 330 → 296 (△34) 急性期 2,255 → 1,822 (△433) 回復期 719 → 1,259 (+540) 慢性期 1,100 → 570 (△530) 休棟等 198 → 86 (△112)</p>					
事業の内容	平均在院日数を短縮するため、退院調整支援員を養成・配置する医療機関に対し、人件費等を補助することで支援を行う。					
アウトプット指標	退院調整(支援)機能を強化する医療機関の増：2医療機関(新規)					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>介護支援専門員等との退院後の療養を見据えた退院調整を行うことにより、在院日数が短縮し、病床のダウンサイジングに資する。</p> <p>また、医療機関の平均在院日数が短縮されることにより、病床機能の分化に寄与する。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,335	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 800 (千円) 353 うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,153		
			都道府県(B)	(千円) 577		
			計(A+B)	(千円) 1,730		
			その他(C)	(千円) 10,605		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No. 15 (医療分)】 在宅難病患者コミュニケーション支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,284千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>在宅難病患者にあたっては、病気の特徴・進行を踏まえ、意思伝達装置等の導入が必要となる。患者の状態に応じたコミュニケーション機器の選択や適合には医療従事者の十分な知識が必要であるが、これらの知識や技能を有する医療従事者の養成は十分でない。</p> <p>難病患者が、住み慣れた地域で療養できるよう支援するため、医療従事者に対するコミュニケーション機器の専門的な知識・技能を習得するための研修機会の充実が必要である。</p>								
	アウトカム指標： 難病患者の在宅医療を支えるコミュニケーション支援者の養成56名(受講者2020時点)→306名(50名/年増やし、累計受講者数)(2025目標)								
事業の内容	難病患者の在宅療養を支援する医療従事者に対するコミュニケーション支援に関する研修等								
アウトプット指標	研修会実施回数：2回 参加者：50名								
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催により、在宅療養を行う難病患者に対する適切なコミュニケーション支援を行える医療従事者の育成が進むことで、全ての医療圏で、在宅難病患者が安心して療養生活を送ることができるようになる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		(A+B+C)		1,284			856		
		基金	国(A)	(千円)			856	民	(千円)
			都道府県(B)	(千円)			428		0
			計(A+B)	(千円)			1,284		うち受託事業等 (再掲)
その他(C)	(千円)	0	0						
備考									

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 16 (医療分)】 訪問看護支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,501 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県 (委託先: 長野県看護協会)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢社会の進展により、従来の病院完結型医療から地域で患者を支える医療体制が求められている現在、在宅療養患者への訪問看護の体制強化が急務となっている。							
	アウトカム指標: 訪問看護ステーションの看護職員数 983人 (2016年時点) → 1,104人 (令和3年目標)							
事業の内容	<p>県内の各圏域における、訪問看護師に求められる知識・技術に即した研修体系と研修内容の検討と訪問看護事業所看護師からの相談対応と求人情報の掘り起こしを行う。</p> <p>また、訪問看護師が看取りを行ううえで必要となる高度な医療処置の方法の習得と在宅療養支援に関する先進事例を学習する場を設ける。</p>							
アウトプット指標	訪問看護師専門研修受講者数: 100名							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護事業所を支援し、訪問看護師個々の能力を高めることで在宅医療や訪問看護に携わる看護職の増加と定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		4,501			0	
		基金	国 (A)	(千円)			3,000	3,000
			都道府県 (B)	(千円)			1,501	
			計 (A+B)	(千円)			4,501	
その他 (C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (千円) 3,000				
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 17 (医療分)】 在宅歯科医療設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,377 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県歯科医師会、県内の医療機関						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者の多くが住み慣れた自宅や地域で暮らし続けたいと考える中、身近な生活圏域で様々な主体により高齢者を支えることのできる地域包括ケア体制の構築が求められている。その1つとして、在宅歯科医療の提供体制の拡充は不可欠であり、特に長野県では、県土が広く、中山間地も多いため、患者宅等における医療サービスの効率的な提供も必要となっている。						
	アウトカム指標：周術期口腔機能管理体制に取り組んでいる地域数 9地域 (H30 時点) →10 地域 (R5 目標)						
事業の内容	住み慣れた場所で療養生活を送る患者用の緊急対応用歯科医療機器等の設備整備に対して補助し、療養患者に充実した歯科医療や口腔ケアが実施できるよう体制づくりを進める。						
アウトプット指標	機器の貸出件数：30 件／年 事業実施医療機関数：3 病院						
アウトカムとアウトプ ットの関連	地域での様々な歯科医療のニーズに柔軟に対応するための歯科医療機器を整備し、利用を推進することで、術後も患者が病院以外の場所で療養生活を送ることができる環境が整えられる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 10,377	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 1,715	
		基金	国 (A)	(千円) 2,256		公民の別	(千円) 541
			都道府県 (B)	(千円) 1,128			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 3,384			
		その他 (C)	(千円) 6,993				
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 18 (医療分)】 在宅医療設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,810 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久、飯伊							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の多くが住み慣れた自宅や地域で暮らし続けたいと考える中、身近な生活圏域で様々な主体により高齢者を支えることのできる地域包括ケア体制の構築が求められている。その1つとして、在宅医療の提供体制の拡充は不可欠であり、特に長野県では、県土が広く、中山間地も多いため、患者宅等における医療サービスの効率的な提供も必要となっている。							
	アウトカム指標： 在宅療養支援診療所数 254 か所 (H29 時点) → 266 か所 (R2 目標) 在宅療養支援病院数 25 か所 (H29 時点) → 26 か所 (R2 目標) 在宅での看取りの割合 (自宅及び老人ホームでの死亡) 23.8% (H29 時点) → 23.8%以上 (全国トップクラスを維持) (令和3年目標)							
事業の内容	訪問診療又は訪問看護を増強するための設備整備 (訪問用車両、診療機器、患者情報記録用の情報端末類等) に対して補助する。							
アウトプット指標	訪問診療又は訪問看護体制を強化する医療機関数：2 機関							
アウトカムとアウトプットの関連	訪問診療又は訪問看護体制を強化する医療機関数が増加することで、病院以外の住み慣れた場所で在宅患者が安心して最期を迎えられる環境が整備される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		3,810		公	296	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			394		492
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		(千円)	2,628	(千円)				
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 19 (医療分)】 信州医師確保総合支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 37,212 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	医学生修学資金貸与者等 (以下貸与者) の累計は237名(R1.8 現在)となり、そのキャリア形成支援と、研修先や勤務先の配置に向けた調整を行い、都市部に集中している医師を、本県へ効果的に招へいするための施策の展開が必要となっている。								
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 233人 (H30時点) → 250人 (R5目標)								
事業の内容	地域医療を担う医師のキャリア形成を支援しながら、確保・定着を図るとともに、総合的な医師確保対策を実施するため県庁内に設置した「信州医師確保総合支援センター」の運営を行う。								
アウトプット指標	医師不足病院への修学資金貸与医師数：27名 R2 地域枠入学者数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：10割								
アウトカムとアウトプ ットの関連	医師不足・偏在等の現状認識や情報等の共有を進め、貸与者への配置調整や研修会の開催により魅力的なキャリア形成を行うことで、県内での医療施設従事医師を定着させ、増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		(A+B+C)		37,212		公	24,808		
		基金	国 (A)			(千円)	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)	
			都道府県 (B)			(千円)			0
			計 (A+B)			(千円)			0
その他 (C)		(千円)	0	0					
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 20 (医療分)】 ドクターバンク事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,465千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の医療機関においては、依然として医師不足感は解消されず、一人でも多くの医師に、県内で就業してもらう必要がある。特に同じ県内でもあっても偏在があることから、きめ細かな医師と病院のマッチングを行わなければならない。							
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 233人 (H30時点) → 250人 (R5目標)							
事業の内容	県内病院の医師不足を解消するため、Uターン・Iターンを希望する県外医師や出産・育児等による職場復帰を希望する女性医師等の求職と病院の求人についてドクターバンクを設置し医師無料職業紹介を実施する。							
アウトプット指標	ドクターバンク事業の年間成約件数：9件							
アウトカムとアウトプ ットの関連	県内の医師不足を解消するため、県内での就業を希望する医師に対するきめ細かいコーディネートや、県出身で他県で活躍する医師などへの働きかけにより、県内で就業する医師の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		6,465			4,306	
		基金	国 (A)				(千円)	0
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
その他 (C)		(千円)	6	0				
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 21 (医療分)】 医学生修学資金貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 316,800 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の医療機関においては、依然として医師不足感は解消されず、中長期的に医師を確保し、県内の医師不足病院等への配置を行い、医師の絶対数の確保と地域偏在の解消を行う必要がある。							
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 233人 (H30時点) → 250人 (R5目標)							
事業の内容	知事が指定する県内の公立・公的医療機関等に将来、勤務することを条件とした修学資金等を県内への就業に意欲的な医学生に貸与し、医師不足の解消を図る。							
アウトプット指標	義務履行を条件とした新規貸与者数：25名（うち基金充当6名）							
アウトカムとアウトプットの関連	修学資金制度を活用することで、将来、県内の医療機関の医師として勤務する者を掘り起こし、将来の地域医療を担う医師の確保が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 316,800	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 9,600		
		基金	国 (A)			(千円) 9,600	公	
			都道府県 (B)			(千円) 4,800		民
			計 (A+B)			(千円) 14,400		
		その他 (C)		(千円) 302,400		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0		
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 22 (医療分)】 医師研究資金貸与事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,000 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	産科をはじめとした特定の診療科の医師不足は、依然として深刻な状況であり、即戦力の医師を確保する必要がある。特に、がん治療やてんかん治療に従事する専門医は、全国的に少ない状況であるため、県内医師を養成していく必要がある。							
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 233人 (H30時点) → 250人 (R5目標)							
事業の内容	県外の即戦力となる医師に医師研究環境整備資金を貸与し、県内で就業を支援する。また、全国的に数が少ないがん治療、てんかん治療に従事する専門医については、専用の資金により資格取得を支援し、育成及び定着を図る。							
アウトプット指標	資金貸与者数：3名							
アウトカムとアウトプ ットの関連	医師不足が特に深刻な診療科の医師を確保するため、県外から即戦力となる医師に医師研究環境整備資金を貸与することで、県内で就業する医師の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
		(A+B+C)		15,000		公	6,000	
		基金	国 (A)	(千円)		基金充当額 (国費) における 公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)	3,000				0
			計 (A+B)	9,000				うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		6,000			0			
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 23 (医療分)】 産科医等確保支援事業				【総事業費】 130,910 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	県内の分娩取扱施設								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	県内における産科医不足は深刻化しており、分娩取扱施設数も減少している (H13: 68 施設→R1: 40 施設)。分娩取扱施設数の減少に歯止めをかけ、地域の産科医療の提供体制を維持するためには、産科・産婦人科の研修医の定着に向けた取り組みを充実させる必要がある。								
	アウトカム指標 ・分娩を扱う医療機関数: 40 施設 (R1) →40 施設 (R2) ・人口 10 万人当たりの産科・産婦人科医師数: 8.2 人 (H30) →8.9 人 (R5)								
事業の内容	産科医等の不足により、分娩を取り扱う産科医療機関が急速に減少する中、分娩を取り扱う産科医等の処遇を改善するため、産科医療機関が行う産科医等に対する分娩手当等支給に要する経費に対して補助する。								
アウトプット指標	手当支給施設数: 42 施設 手当支給件数: 13,091 件								
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当の支給により産科医の勤務条件の改善に取り組む医療機関を支援することで、分娩を取扱う産科医の定着及び確保を図ることができる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		(A+B+C)		130,910		公	(想定不能)		
		基金	国 (A)	(千円)		基金	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				14,550	(想定不能)
			計 (A+B)	(千円)				43,649	うち受託事業等 (再掲) (千円)
その他 (C)		(千円)			(想定不能)				
			87,261						
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 24 (医療分)】 長期連休時における精神保健指定医待機事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 736 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	佐久、上田、諏訪、伊那、飯田、松本、長野、北信							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>休日の精神保健福祉法に基づく措置通報時は2名の精神保健指定医の確保が困難であることから、緊急措置入院（精神保健指定医1名の診察で72時間に限り強制入院）対応とすることが多くなるが、盆期間や年末年始等、医療機関の休診日が連続する場合、普段よりも精神保健指定医の確保がさらに困難となる。</p> <p>長期連休時は、緊急措置入院の期限前に平時の診療体制に戻らないため、2人目の精神保健指定医が確保できないまま期限を迎え、自傷・他害のおそれのある精神障がい者を地域へ戻さざるを得なくなるリスクを抱えながら対応しているところである。</p>							
	アウトカム指標：円滑な措置入院を可能とする精神保健指定医の確保 2/10 医療圏 (H27) → 10/10 医療圏 (H37 目標)							
事業の内容	医療機関の休診日が連続する年末年始等において、輪番病院等は別に精神保健指定医を確保するため、診療所等に勤務している精神保健指定医の有償待機制度を整備する。							
アウトプット指標	精神保健指定医による有償待機：延べ16名以上の確保							
アウトカムとアウトプ ットの関連	精神保健指定医の待機体制を充実させることで、自傷・他害のおそれのある精神障がい者について、円滑な措置入院を可能とする医療提供体制が整えられる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 736	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 490		
		基金	国 (A)	(千円) 490		公	(千円) 0	
			都道府県 (B)	(千円) 246			民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 736				
		その他 (C)	(千円) 0					
備考								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 25 (医療分)】 医療的ケア児等支援体制構築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,010 千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	長野県 (委託先: 信州大学)									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療技術の進歩等を背景に人工呼吸器を装着している障がい児など、在宅で医療的ケアを要する児童が増加しているが、地域で当該児童の支援を行う医療人材が不足し、支援体制も確立されていないことから、早期の人材育成と体制の整備が求められている。									
	アウトカム指標: 医療・保健・保育・教育・福祉分野の関係機関が連携して、医療的ケア児等が地域で安心して暮らしていけるよう、圏域ごとの協議の場や支援する体制の整備 0/10 医療圏域 (H30) →10/10 医療圏域 (R3目標)									
事業の内容	医療圏域毎に体制整備を図るため、小児科医師、看護師への支援や関係機関とのコーディネートなど地域の核となって活動する医師、看護師の育成をするための支援人材の研修を行う。									
アウトプット指標	研修会開催数: 3回程度 研修参加者数: 70名以上									
アウトカムとアウトプットの関連	各医療圏域における医療的ケア児等への医療が適切にできる医師や看護師が育成され、多様な施設での支援が拡充することで、多職種連携による支援体制が整備される。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)				
		(A+B+C)		1,010		673				
		基金	国 (A)	(千円)		673	公	(千円)		
			都道府県 (B)	(千円)		337			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)		1,010				
その他 (C)	(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (千円)							
備考										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 26 (医療分)】 女性医師総合支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,035 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>近年、医師国家試験合格者の約3割を女性が占めて、若年層の女性医師が増加しており、女性医師が働き続けることができる環境整備が重要視されている。</p> <p>また、医師不足が依然として厳しいなか、女性医師の復職についても、早急な対策が必要となっているが、実状として出産・育児等により離職している女性医師が復職するケースは少ない。</p>								
	<p>アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 233人 (H30時点) → 250人 (R5目標)</p>								
事業の内容	<p>出産・育児等ライフステージに応じた働きやすい環境整備を行うため、女性医師に対する次の事業を行う。</p> <p>① 相談窓口の設置 ② 就業支援をするため、無料職業紹介を実施 ③ 復職支援のため研修等を実施</p>								
アウトプット指標	復職医師数：1名以上								
アウトカムとアウトプ ットの関連	当該事業を実施することにより、出産・育児により休業中の女性医師の復職が促進され、医師の確保・定着が図られる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,035	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 2,690			
		基金	国 (A)			(千円) 2,690	公	(千円) 0	
			都道府県 (B)			(千円) 1,345			民
			計 (A+B)			(千円) 4,035			
		その他 (C)		(千円) 0		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0			
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 27 (医療分)】 薬剤師復職・就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,048 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県薬剤師会						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	現在、医薬分業の推進、病院等の薬剤師業務の多様化、薬学部教育の6年制の導入等の影響により、慢性的に薬剤師が不足している。長野県では薬学部を有していないことから、新卒薬剤師の確保や実習指導者の養成が特に大きな課題となっている。						
	アウトカム指標：人口10万人あたりの薬局勤務薬剤師数の増加 127.7人 (H28時点) → 135.6人 (H35)						
事業の内容	地域の病院・薬局等と連携した研修プログラムや復職・就業支援相談会を実施し、円滑な就業を支援する。						
アウトプット指標	研修参加者数：20名 (H30年度 18名)						
アウトカムとアウトプ ットの関連	主に結婚・出産により離職している女性薬剤師の復職を支援することにより、地域包括ケア等の在宅医療への対応のために不足している薬剤師を確保することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,048	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 1,365			民
			都道府県 (B)	(千円) 683		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0	
			計 (A+B)	(千円) 2,048			
		その他 (C)	(千円) 0				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 28 (医療分)】 新人看護職員研修指導体制整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 78,103 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内の医療機関						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療が高度・多様化するなか、看護の質の向上や医療安全の確保とともに早期離職防止の観点から、新人看護職員の質の向上を目的とした卒後研修は不可欠な状況となっている。						
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1436.9人(2018年時点) → 1436.9人以上						
事業の内容	医療機関において新人看護職員が卒後研修を受けられる体制を構築するため、次の取組に要する経費に対して補助する。 ① 教育指導者や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置等 ② 他の医療機関の新人看護職員の研修受入						
アウトプット指標	研修実施医療機関数：49 施設以上						
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療機関の現場において、新人看護職員が卒後研修を受けられる体制の構築を支援することで、看護の質の向上、医療安全の確保、早期離職防止を図り、看護職員の確実な定着が促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 78,103	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 13,272
		基金	国 (A)	(千円) 22,120			民
			都道府県 (B)	(千円) 11,060		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0	
			計 (A+B)	(千円) 33,180			
		その他 (C)	(千円) 44,923				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 29 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,531 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	公益社団法人長野県看護協会								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の病院に勤務する新卒の看護職員のうち約6%が離職している状況があるが、この新卒の看護職員の離職理由として、学校での看護基礎教育と臨床現場で求められる技術・能力のギャップが挙げられている。</p> <p>この新人期のギャップを緩和するために、基本的な臨床実践能力の獲得を図る研修を実施する必要があるが、小規模の医療機関等では、研修責任者等が研修実施に必要な能力が十分に備わっていないなどの理由から、自施設において研修を行うことが困難な状況にある。</p>								
	<p>アウトカム指標：新人看護職員の離職率 5.2% (過去 (H23～H27) の平均値) → 5.2%以下 (H30 目標)</p>								
事業の内容	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修及び病院等の責任者等が新人看護職員研修の実施に必要な能力を習得する研修の実施に要する経費に対して補助する。								
アウトプット指標	<p>○新人看護職員集合研修受講者数：150名 ○研修責任者研修受講者数：50名 ○教育担当者研修受講者数：50名 ○実地指導者研修受講者数：80名</p>								
アウトカムとアウトプ ットの関連	新人看護職員一人ひとりの看護実践能力を高めることで現場の看護力が相対的に高まるとともに、新人が自信をもって業務に従事できるようになることで早期の離職を防止する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)			
		(A+B+C)		5,531		公	0		
		基金	国 (A)	(千円)		基金充当額 (国費) における 公民の別	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)					3,687
			計 (A+B)	(千円)					1,844
計 (A+B)		(千円)	5,531	うち受託事業等 (再掲)	(千円)				
その他 (C)		(千円)	0	0					
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 30 (医療分)】 看護人材育成推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,883 千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	長野県									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	超高齢社会を迎え、地域医療の安定供給のために看護職員の確保は大きな課題となっている。新人看護職員の確保・定着を促進するためには、看護教育側と臨床現場側双方の密接な連携による看護人材の育成が求められている。									
	アウトカム指標：新卒看護職員の離職率 5.2% (過去 (H28～H30) の平均値) → 5.2%以下 (目標)									
事業の内容	看護教育と臨床現場の関係者が協同して、看護人材育成連絡会の開催、看護教育アドバイザーの派遣等を実施する。									
アウトプット指標	連絡会の開催回数：5回									
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護職員が自信とやりがいを持って働けるよう、新人看護職員研修事業をはじめとした看護職の体系的な人材育成研修の構築を図り、県内の医療機関等に普及することで、新人看護職員の離職を防止する。 また、看護教員の資質向上により看護基礎教育が充実することで、新人看護職員の就職後の臨床におけるリアリティショックを抑え、新人看護職員の離職を防止する。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 民	公	(千円)			
		(A+B+C)		1,883			1,255			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 民	民	(千円)
			都道府県 (B)				628			0
			計 (A+B)				1,883			うち受託事業等 (再掲)
その他 (C)		0	0							
備考										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 31 (医療分)】 助産師支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,097千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県 (委託先: 長野県看護協会)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内では助産師のニーズが高まっているが、ハイリスク分娩、正常分娩の件数が医療機関毎に異なり、勤務先医療機関により実践能力に差が生じてしまう。周産期医療の充実のためには、県内助産師の助産技術についてのレベルアップを図り、助産師数を増やす必要がある。						
	アウトカム指標: 人口10万人あたりの就業助産師数 42.5人 (2018年時点) → 42.5人以上						
事業の内容	助産師が医師との協働による正常産の進行管理を自ら行なうことができるように、必要な知識・技術の習得を目的とした、産科医師による、最近の産科医療・超音波診断方法・NST 観察方法の講義及び実技指導についての研修会を実施する。						
アウトプット指標	研修会の参加者数: 180人						
アウトカムとアウトプ ットの関連	助産師が専門的な知識技術を習得することにより、長野県内の周産期医療レベルの向上が図られるのみならず、看護職員の勤務地としての魅力も増進され、新たな看護職員の確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,097	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 731			民
			都道府県 (B)	(千円) 366		うち受託事業等 (再掲) (千円) 731	
			計 (A+B)	(千円) 1,097			
		その他 (C)	(千円) 0				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No. 32 (医療分)】 看護学生等実習指導者養成講習会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,246千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	長野県 (委託先: 長野県看護協会)									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療が高度・多様化するなか、看護の質の向上や医療安全の確保とともに早期離職防止の観点から、看護師等学校養成所における臨地実習の充実が不可欠となっている。									
	アウトカム指標: 人口10万人あたりの就業看護職員数 1436.9人 (2018年時点) → 1436.9人以上									
事業の内容	基礎看護教育において実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるために必要な知識や技術、態度を習得する研修を実施する。									
アウトプット指標	看護学生等実習指導者養成講習会修了者数: 49名									
アウトカムとアウトプ ットの関連	実習施設における実習指導者を養成することにより、看護教育の質ひいては現場医療機関等における看護技術の向上が図られるのみならず、看護職員の勤務地としての魅力も向上し、新たな看護職員の確保につながる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 民	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		1,246			0			
		基金	国 (A)				(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 民	公 民	(千円)
			都道府県 (B)				830			830
			計 (A+B)				(千円)			416
計 (A+B)		1,246	0	830						
その他 (C)		(千円)	0							
備考										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 33 (医療分)】 保健師専門研修 (中堅期保健師研修)			【総事業費 (計画期間の総額)】 273 千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療人材が不足する中、地域包括ケアシステムの充実が急がれていることから、保健師による地域保健活動のニーズが高まっている。 そのため、地域住民の多様な健康ニーズや新たな健康課題に対応できる能力を有した実務リーダーとしての中堅期保健師の確保が求められている。								
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業保健師数 77.2人 (2018年時点) → 77.2人以上								
事業の内容	地域住民の様々な健康ニーズや新たな健康課題に対応していくために必要な知識及び技術を、中堅期保健師の経験年数等に応じた体系的な研修を通じて習得する。								
アウトプット指標	中堅期保健師研修会開催数 2回 (延60人)								
アウトカムとアウトプ ットの関連	保健師が、地域特性に応じた保健福祉活動を展開するために必要な知識等を習得することで、保健師の資質の向上と地域福祉の充実が図られ、看護職員の勤務地としての魅力の向上さらには新たな看護職員の確保につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 民	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		273			182		
		基金	国 (A)				(千円)	91	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	273	0
			計 (A+B)				(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (千円)
その他 (C)		(千円)	0	0					
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 34 (医療分)】 看護教員養成講習会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,700 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化、県民のニーズの多様化に対応した質の高い看護職を養成するため には、それを担う看護教員の養成・確保、資質の向上を図る必要がある。								
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1,389.7人 (2016年時点) → 1,389.7人以上 (2022年目標)								
事業の内容	看護師等養成所で専任教員となる者 (予定の者) に対して必要な知識、技術を修 得させる専任教員養成講習会のカリキュラム作成、受講者の募集等を行う。								
アウトプット指標	専任教員養成講習会受講者 30 名								
アウトカムとアウトプ ットの関連	講習会受講者が専任教員としての必要な知識、技術を修得することで、看護師の 養成、確保につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 民	公	(千円)		
		(A+B+C)		6,700			4,466		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 民	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+ B)			(千円)			(千円)
その他 (C)		(千円)	0						
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 35 (医療分)】 看護職員等確保対策施設整備事業 (看護師勤務環境改善施設整備事業関係)				【総事業費 (計画期間の総額)】 70,947 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	県内の医療機関								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>少子高齢化の進行と共働き世帯が増加する現代において、不足する看護職員等を確保するためには、ワークライフバランスを考慮した働きやすい環境を整備することを通じて、再就業促進・離職防止を図る必要がある。</p>								
	<p>アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1436.9人 (2018年時点) → 1436.9人以上</p>								
事業の内容	看護職員が働きやすく離職防止につながる部門の改修に要する工事費・工事請負費に対して補助する。								
アウトプット指標	看護師勤務環境改善施設整備（新規整備又は規模拡張）を行う医療機関数：1 医療機関以上								
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員が働きやすく離職防止につながる部門の新築、増改築または改修工事を行う医療機関を支援することで、看護職員、女性医師等の働きやすい環境を着実に整備し、離職防止・人材確保につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		(A+B+C)		70,947			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)			8,118			8,118
			計 (A+B)			(千円)			4,059
その他 (C)		(千円)	12,177	0					
				(千円)			58,770		
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 36 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助金				【総事業費 (計画期間の総額)】 144,346 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内の看護師等養成所						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療ニーズの多様化や看護技術の高度化に対応した看護職員の養成及び医療現場への安定的な供給は、今後の地域医療の根幹を支えるため、喫緊の課題となっている。これら課題解決のためには、看護師等養成所において質の高い候補生を養成し、県内医療機関への就業へと確実に結び付けなければならない。						
	アウトカム指標：県内就業率 82.9% (H30時点) →82.9%以上 (R2目標) (進学者を除く)						
事業の内容	看護師等養成所の運営に要する経費に対して補助する。						
アウトプット指標	補助養成所数：11校						
アウトカムとアウトプ ットの関連	看護師等養成所において教育環境及び教育内容の充実を図ることで、長野県における地域性や傷病の動向などに即した実践力の高い看護職員を県内の医療機関へ多数輩出することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 144,346	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 96,230		公民の別	(千円) 96,230
			都道府県 (B)	(千円) 48,116			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 144,346			
		その他 (C)	(千円) 0				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No. 37 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,621 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	長野県								
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日								
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>医師をはじめとする医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、医療法の改正に基づき、平成26年6月から医療機関と行政が一体的に医療従事者の勤務環境の改善を促進に努めることとされた。</p> <p>県内においても、医療従事者の勤務環境改善は、喫緊の課題である医療従事者の確保のために、積極的に推進する必要がある。</p>								
	<p>アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 226人 (H28時点) → 250人 (H35目標)</p>								
事業の内容	<p>PDCAサイクルを活用し、計画的に勤務環境改善に取り組む医療機関に対して次の支援を総合的・専門的に行う。</p> <p>①専門アドバイザーによる相談事業 ②研修会・セミナーの開催 ③医療勤務環境改善支援センター運営協議会</p>								
アウトプット指標	センター支援により医師労働時間短縮計画を新たに策定する医療機関数：3病院								
アウトカムとアウトプ ットの関連	勤務環境改善の取組を行う医療機関数を増やすことで、医療従事者の離職防止及び新規確保、医療の質の向上、患者の安全に貢献する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,621	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円) 4,410			
		基金	国 (A)			(千円) 4,410	公	(千円) 0	
			都道府県 (B)			(千円) 2,205			民
			計 (A+B)			(千円) 6,615			
		その他 (C)		(千円) 6		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0			
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業										
事業名	【No. 38 (医療分)】 病院内保育所運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 83,493 千円						
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域										
事業の実施主体	県内の医療機関										
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日										
背景にある医療・介護ニ ーズ	少子高齢化の進行と共働き世帯が増加する現代において、不足する看護職員等を確保するためには、ワークライフバランスを考慮した働きやすい環境を整備し、再就業促進・離職防止を図る必要がある。										
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1436.9人 (2018年時点) → 1436.9人以上										
事業の内容	看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備することを目的に、病院内保育所の運営に要する経費に対して補助する。										
アウトプット指標	事業実施医療機関数：16 施設										
アウトカムとアウトプ ットの関連	病院内保育所を運営する医療機関等に対して補助を行うことで、看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備し、再就業促進・離職防止を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		83,493			0				
		基金	国 (A)				(千円)	29,686	(千円)	29,686	
			都道府県 (B)				(千円)				14,843
			計 (A+B)				(千円)				44,529
その他 (C)		(千円)	38,964	うち受託事業等 (再掲) (千円)	0						
備考											

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 39 (医療分)】 医療従事者勤務環境改善施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 382,208 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県内の臨床研修指定病院または二次救急指定病院等						
事業の期間	令和2年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	長野県では、人口10万人当たりの医療施設従事医師数は、全国平均を下回っているなど、医療従事者の慢性的な不足に加え、現在勤務している者の定着も大きな課題となっている。特に、夜間・休日における患者の集中、小児科・産科にみられるように広く薄い配置等による過重労働を強いられている中、業務負担を図るため各医療機関の取り組みの強化が求められている。						
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 233人 (H30時点) → 250人 (R5目標)						
事業の内容	狭小となっている医局施設の改修や業務負担の軽減のための注射薬自動払出システムや手術情報システムの導入、その他の医療従事者の勤務環境改善に資する施設等の整備費に対して助成する。						
アウトプット指標	整備を行う施設数：6医療機関						
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療従事者の勤務環境改善に向けた対策が講じられることで、現職の離職防止、さらには研修医等の勤務先として魅力的な環境づくりが進み、医師をはじめとする医療従事者数の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A+B+C)		382,208		公	44,014
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			7,294
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
その他 (C)	(千円)	0					
備考	令和2年度：26,524千円、令和3年度：33,642千円、令和4年度：16,796千円						

事業の区分	6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業							
事業名	【No. 40 (医療分)】 地域医療勤務環境改善体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 57,678 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県内の医療機関							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	令和6年4月から医師に対する時間外労働の上限規制が適用されるまでに、地域での医療提供体制を確保しつつ、医師の労働時間短縮を進めていく必要がある。							
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 233人 (H30時点) →250人 (R5目標)							
事業の内容	医療機関が作成した「勤務医の負担軽減及び処遇改善に資する計画」に基づく総合的な取り組みに対して支援する。							
アウトプット指標	事業実施医療機関数：5施設							
アウトカムとアウトプットの関連	医師の勤務環境改善に取り組む医療機関に対して補助を行うことで、働きやすい環境を整備し、離職防止・新規確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 57,678	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 25,563	
		基金	国 (A)				(千円) 38,452	(千円) 12,889
			都道府県 (B)				(千円) 19,226	うち受託事業 等(再掲)(注 2) (千円) 0
			計 (A+B)				(千円) 57,678	
		その他 (C)		(千円) 0				
備考								

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	未定							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久圏域、上小圏域、諏訪圏域、上伊那圏域、飯伊圏域、木曾圏域、大北圏域、松本圏域、長野圏域、北信圏域									
事業の実施主体	長野県									
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。									
	アウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホームの定員総数 2,098人									
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>87床(3カ所)</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備にあたっての定期借地権設定のための一時金の支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ⑤介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に対して支援を行う。</p>				整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	87床(3カ所)		
整備予定施設等										
地域密着型特別養護老人ホーム	87床(3カ所)									
アウトプット指標	<p>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現状 (令和元年度末)</th> <th>令和2年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特養)</td> <td>1,924床</td> <td>2,011床</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	現状 (令和元年度末)	令和2年度末	地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特養)	1,924床	2,011床
区 分	現状 (令和元年度末)	令和2年度末								
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特養)	1,924床	2,011床								
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホーム待機者の減									
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金	その他 (C) (注2)						

	①地域密着型サービス施設等の整備		(千円) 未定	(千円) 1,167,474	(千円) 583,738	(千円) 未定	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費		(千円) 未定	(千円)	(千円)	(千円) 未定	
	③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金		(千円) 未定	(千円)	(千円)	(千円) 未定	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修		(千円) 未定	(千円)	(千円)	(千円) 未定	
	⑤介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策		(千円) 未定	(千円)	(千円)	(千円) 未定	
	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 未定	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 想定不能
		基金	国 (A)	(千円) 1,167,474			民
			都道府県 (B)	(千円) 583,738			
			計 (A+B)	(千円) 1,751,212			
	その他 (C)		(千円) 未定				
備考(注5)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業					
事業名	【No.1 福祉・介護人材確保ネットワーク会議 (介護分)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,177 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	関係機関・団体の参画による事業連携・推進基盤の構築					
	アウトカム指標： 関係団体等によるネットワークを構築し、県内介護人材の確保・定着・育成等に向けた施策に協働で取り組む。					
事業の内容	県内の福祉・介護事業所団体、職能団体、介護福祉士養成施設団体、労働局等が、ネットワーク会議で、以下テーマについて検討・推進 ①人材確保・定着 (人材確保・定着に向けた事業の協働実施) ②人材育成 (キャリアパス構築への支援) ③イメージアップ (広報啓発ツールを活用したイメージアップ)					
アウトプット指標	ネットワーク会議の開催 本会議：年1回 ワーキング3部会：各部会年1～2回 事例集の作成					
アウトカムとアウトプットの関連	ネットワーク会議において、関係団体等の共通認識、課題の共有を図りながら 上記①～③のテーマに係る具体的な方策について検討し、3年度事業予算編成に活かす。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	1,392		うち受託事業等 (再掲) (注2)
	計 (A+B)		(千円)	4,177		(千円)
	その他 (C)	(千円)	(千円)	2,785		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業							
事業名	【No.2 信州福祉事業所認証・評価制度運用事業（介護分）】			【総事業費 (計画期間の総額)】	4,011 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者のキャリアパス構築や人材育成、職場環境改善等の取組が一定以上の水準にある福祉事業者の増加							
	アウトカム指標： 求職者に対する入職の判断につながる情報発信 福祉事業者全体の意識改革及び職員研修等の充実							
事業の内容	福祉・介護事業者の申請に基づき、「認証・評価項目」を満たした者を認定事業者として公表し、専用ホームページ等により情報発信を行う。							
アウトプット指標	審査に合格した事業者に認定証を交付、専用ホームページ等で公表 (R2 認証目標 18 法人)							
アウトカムとアウトプットの関連	一定の評価に基づく事業者の“見える化” 事業者が自らの取組を見直すことによる採用活動、職場環境改善の後押し 業界全体の意識改革による人材確保・定着の取組の底上げ							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	4,011	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)		(千円)			2,674
	都道府県 (B)		(千円)	1,337	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
	計 (A+B)		(千円)	4,011		2,674		
	その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No.3 福祉の職場PR事業 (介護分)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,908 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	将来の担い手である中高生等の福祉・介護職場に対する理解							
	アウトカム指標： 中高生、保護者等に福祉・介護サービスの意義・魅力を広く伝える。							
事業の内容	県内福祉施設職員等を講師に委嘱し、学校等への訪問講座を実施 若者を対象に、福祉・介護の仕事の魅力を伝えるため、訴求力の高い啓発ツールを作成し、ハローワーク、県内の学校等へ配布 様々な分野で学ぶ学生が福祉・介護の課題を解決するアイデアコンテスト等のイベントを開催							
アウトプット指標	中学校・高校、企業・労組での訪問講座開催：50 講座程度 パンフレット作成：9,000 部							
アウトカムとアウトプットの関連	将来の福祉・介護の担い手である中高生とその保護者等に福祉・介護職場の現状を伝え、魅力をPRし、入職促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)				(千円)
			その他 (C)	(千円)				2,605
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.4 介護の次世代育成促進事業 (介護分)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,177 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	将来の介護福祉士の確保						
	アウトカム指標： 次世代を担う若年者の介護の仕事への理解と入職促進						
事業の内容	介護福祉士養成施設が介護事業所等と協働で、若年世代や外国人留学生受入のための啓発事業を実施した場合にその経費を補助						
アウトプット指標	介護福祉士養成施設が行う①オープンキャンパス、施設見学会、シンポジウムの開催等のPR事業、②留学生受け入れのための広報経費、日本語学習や生活指導を行うための指導経費に対し、経費を助成(県内10養成施設)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成施設が行うPR事業により介護福祉士の仕事への理解を深め、将来の介護福祉士の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		1,451	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		726	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円)		2,177	
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No.5 福祉施設見学会 (福祉・介護人材マッチング支援事業 (介護分))】				【総事業費 (計画期間の総額)】 714 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材のマッチング支援					
	アウトカム指標： 福祉・介護の仕事に興味・関心のある人への情報提供					
事業の内容	就職説明会等に合わせ、福祉・介護の仕事に興味・関心のある方を対象に施設見学会を開催					
アウトプット指標	施設見学会の開催：県内4地区					
アウトカムとアウトプットの関連	福祉職場への求職者と事業所のマッチング機会を提供し、福祉・介護人材の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)		
	計 (A+B)		(千円)			476
	その他 (C)		(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No.6 福祉の職場体験事業】			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,027 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉の職場体験の機会を提供						
	アウトカム指標： 介護現場の状況や仕事のやりがい・魅力を伝え、就業の促進を図る。						
事業の内容	職場体験希望者の意向を踏まえ、コーディネーターが受入施設との調整を行い、体験する機会を提供						
アウトプット指標	最長10日間 580人						
アウトカムとアウトプットの関連	学生や就職希望者に、実施の介護現場において業務に携わる機会を提供し、仕事のやりがいや魅力を伝えることにより、就業の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)	4,685			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参集促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業						
事業名	【No. 7 介護職員研修受講支援事業補助金 (信州介護人材誘致・定着事業)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,300 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	無資格就労者資格取得支援・介護職員実務者研修受講支援						
	アウトカム指標： 介護職員の資質向上と職場への定着						
事業の内容	介護の職場へ無資格で就労する者等に対し介護事業者がその資格取得を支援する場合、介護職員初任者研修又は実務者研修受講費用の一部を助成						
アウトプット指標	補助対象人数 60人 (初任者研修20人 実務者研修40人) 補助率1/2以内 (上限 初任者研修：35,000円 実務者研修：65,000円)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職場において無資格で就労する者の資格取得を支援することにより、介護職員の資質向上と職場への定着を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				3,300		民	2,200
	基金	国 (A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			
		計 (A+B)		(千円)			
その他 (C)		(千円)	3,300				
			(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.8 入職促進・資格取得費用の助成（信州介護人材誘致・定着事業（入職促進分））】			【総事業費 （計画期間の総額）】	138,501 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	委託						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の入職促進						
	アウトカム指標：人材派遣会社による求職者と施設のマッチングにより人材雇用・資格取得						
事業の内容	紹介予定派遣制度により求職者が施設で派遣就労 派遣期間中に介護職員初任者研修を受講・修了してもらいその費用を助成						
アウトプット指標	目標：入職者 150 名 派遣期間中の人件費 1/2 以内を助成 研修費用の全額を補助						
アウトカムとアウトプットの関連	移住希望者を含む幅広い求職者が入職し易い機会の確保と継続的な就労に結び付く介護の資格取得支援等を組み合わせて実施することにより多様な人材の入職を促進						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		78,467	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)			78,467
		その他 (C)	(千円)	20,799			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能の強化 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.9 キャリア支援専門員活動費 (福祉・介護人材マッチング支援事業)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,741 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	求職者に対する就業援助						
	アウトカム指標： 個々の求職者にふさわしい職場紹介						
事業の内容	キャリア支援専門員を県内4圏域に各1名配置し求職者の就業を援助						
アウトプット指標	ハローワーク等でのジョブセミナーの開催 定着に向けたキャリアアップ支援						
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア支援専門員が個々の求職者にふさわしい職場を開拓し紹介するなど、 円滑な就労、定着を支援する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
	都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	計 (A+B)		(千円)			(千円)	
		その他 (C)	(千円)			10,494	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.10 就職説明会（福祉・介護人材マッチング支援事業）】				【総事業費 （計画期間の総額）】 4,329 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	求職者と事業所のマッチング機会の提供						
	アウトカム指標： 個々の求職者にふさわしい職場紹介						
事業の内容	長野労働局やハローワーク等と連携し合同面接会を実施 コロナウイルスの感染状況も踏まえたオンライン版の就職説明会を実施						
アウトプット指標	開催回数：県内全域で20回						
アウトカムとアウトプットの関連	求職者と事業所が直接顔を合わせる合同面接会を実施し人材確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)	民
	都道府県 (B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	計 (A+B)		(千円)			(千円)	
	その他 (C)		(千円)			2,886	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.11 県外就職説明会（福祉・介護人材マッチング支援事業）】				【総事業費 （計画期間の総額）】 1,015 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県の移住交流施策との連携						
	アウトカム指標： 長野県への移住希望者・県内出身学生等に対する福祉・介護職場の情報提供、就職相談会						
事業の内容	県外の長野県への移住希望者等を対象としたオンライン版就職説明会を実施						
アウトプット指標	開催回数：計1回						
アウトカムとアウトプットの関連	県外からの移住者や県内出身学生の介護の仕事への入職促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			
	計 (A+B)		(千円)	(千円)			
	その他 (C)		(千円)			677	
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業						
事業名	【No.12 外国人留学生奨学金等支給支援事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	介護事業者等						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の確保						
	アウトカム指標：外国人介護福祉士の確保						
事業の内容	介護分野の外国人留学生に対して介護サービス事業者が支援する奨学金に係る費用の一部を助成する。						
アウトプット指標	補助対象人数 23人 (日本語学校10人 介護福祉士養成施設13人) 補助率1/3以内						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の専門職である介護福祉士国家資格の取得を目指す留学生を支援することにより、外国人介護福祉士の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		民	2,133
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
		3,200					
その他 (C)	(千円)						
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No.13 キャリア形成訪問指導事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 12,664 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	福祉人材の育成・定着					
	アウトカム指標： 介護職員のキャリアアップ及び資質向上					
事業の内容	介護福祉士養成施設等がキャリアアップに資する研修プログラムを設定し、福祉・介護施設、事業所からの要請を受けて講師を派遣し、要望に合わせたプログラムを提供する。					
アウトプット指標	訪問指導事業所数：407 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士等養成施設の教員や介護福祉士会の会員等が福祉・介護の施設等を巡回訪問し介護技術等に関する研修を行うことで職員のキャリアアップや資質の向上及び定着を支援					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)		(千円)
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.14 社会福祉研修事業 (OJT 研修、共同 HP)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 736 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い福祉・介護サービス従事者の育成						
	アウトカム指標： 事業所の人材育成に対する意識とスキルの向上						
事業の内容	福祉・介護事業所の管理者等が OJT の考え方や方法を学ぶ研修を実施 各種研修実施団体の研修情報を集約・整理して掲載する HP「きやりあねっと」 を運営し情報発信						
アウトプット指標	OJT 研修受講者：240 名 開催日数：2 日×2 回 研修共同ホームページの改修・運営						
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護事業所の管理者等が OJT の考え方や方法を学び、人材育成効果が期待される OJT の導入・普及を図る。 共同 HP の運営により各種研修情報を集約・整理し、研修受講希望者の利便性の向上と受講の促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)	民
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		(千円)	
	計 (A+B)		(千円)			491	
	その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 15 介護支援専門員資質向上事業 (介護分)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 53,503 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	指定研修機関が行う研修について、質の高い介護支援専門員を確保するための体制整備を図る。						
	アウトカム指標：介護支援専門員の確保						
事業の内容	実務研修、専門研修、再研修、更新研修、主任研修、主任更新研修の実施に係る経費の一部を指定研修実施機関に対して補助する。						
アウトプット指標	介護支援専門員の確保 (40名×3回)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員実務研修等の企画運営体制を整備し、受講者の経験に応じて必要な技能・技術の研鑽を図ることにより、介護支援専門員の実務能力の向上を図るため、6研修(受講者数1,460人)を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	、基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		3,567	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		1,784	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円)		5,351	
		その他 (C)	(千円)	48,152			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 16 喀痰吸引等実施のための研修事業】			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,154 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	登録研修機関が行う研修について、安全性・質及び公正性を確保するための体制整備を図る。							
	アウトカム指標：喀痰吸引等を実施する介護職員を養成できる施設の増加。登録研修機関が行う研修の安全性や質が確保される。							
事業の内容	喀痰吸引等研修実施のための指導者養成講習の開催 ・各施設において指導できる看護師の確保を図る 喀痰吸引等研修実施体制懇談会の開催 ・喀痰吸引等研修の実施に関する事項において意見を聴く							
アウトプット指標	喀痰吸引等研修の講師を務める看護師等の養成 (40名×2回, 20名×1回) 喀痰吸引等研修実施体制懇談会の開催 (年1回)							
アウトカムとアウトプットの関連	各施設において指導看護師の確保ができ、当該施設内で喀痰吸引等を実施できる介護職員を養成できる。 登録研修機関が行う研修が、法令等に適合した研修を実施しているか検証することで、研修の安全性や質の確保するための体制整備を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		3,154		1,378		
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
			計(A+B)			(千円)		2,067
その他(C)		(千円)	1,087					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業						
事業名	【No.17 潜在的有資格者支援事業】			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,643 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会（福祉人材センター）						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	潜在的有資格者の復職						
	アウトカム指標： 潜在的有資格者のスムーズな復職を図る。						
事業の内容	福祉・介護の職場への再就職を前提とする個別相談会並びに研修会を開催 離職介護者届出システムへの対応を通じて潜在的有資格者へアプローチ						
アウトプット指標	個別相談会：県内10か所各1回開催 潜在的有資格者復職支援研修：県内2地区各1回、各5日間開催 離職介護福祉士届出システム登録者数：120人						
アウトカムとアウトプットの関連	最新の制度や技術を身に付ける再研修の実施や離職介護者届出システムを通じての潜在的有資格者へアプローチによりスムーズな復職に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)			(千円)
		その他 (C)	(千円)	3,095			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No.18 認知症介護基礎研修、地域密着型認知症介護従事者研修、認知症介護指導者養成フォローアップ研修（介護研修事業）】				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,749千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	委託					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症介護の知識及び技術の習得					
	アウトカム指標： 認知症介護職員の認知症ケアの質の向上					
事業の内容	介護従事者等を対象とした認知症介護基礎研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修を実施					
アウトプット指標	認知症介護基礎研修：2回 受講者見込 170人 地域密着型認知症介護従事者研修：6回 受講者見込 147人					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症介護に携わる者が基礎的な知識・技術を身に付けサービスを行うことができるようにする。 認知症対応型サービスや小規模多機能型居宅介護の機能充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		
	計 (A+B)		(千円)	(千円)		
	その他 (C)	(千円)	2,499			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 19 認知症地域医療支援事業】			【総事業費 (計画期間の総額)】		1,957 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県 薬剤師向け研修：長野県薬剤師会 支援医養成研修：国立長寿医療研究センター						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症患者の早期発見及び早期診断後の適切な対応体制の整備を図る。						
	アウトカム指標：医療に従事する多職種の認知症対応力の向上						
事業の内容	病院勤務の医療従事者向け・薬剤師向け・看護管理者向け認知症対応力向上研修、支援医フォローアップ研修、支援医養成研修						
アウトプット指標	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 300人 薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 150人 看護管理者向け認知症対応力向上研修受講者数 100人 支援医フォローアップ研修 60人 支援医養成研修 10人						
アウトカムとアウトプットの関連	医療に従事する多職種が認知症患者の対応を習得することで、認知症の疑いがある人に早期に気づき、身体合併症のある方にも適切に対応できる体制を構築する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		1,957		789	
		基金	国(A)	(千円)		516	
			都道府県(B)	(千円)			652
			計(A+B)	(千円)			1,957
その他(C)		(千円)	うち受託 事業等 (再掲) (注2) (千円) 516				
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 20 認知症地域医療支援事業】			【総事業費 (計画期間の総額)】		429 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県歯科医師会 (歯科医師向け研修)							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護 ニーズ	認知症患者の早期発見及び早期診断後の適切な対応体制の整備を図る。							
	アウトカム指標：歯科医師の認知症対応力の向上							
事業の内容	歯科医師向け認知症対応力研修							
アウトプット指標	歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 100人							
アウトカムとアウトプット の関連	歯科医師が認知症患者の対応を習得することで、認知症の疑いがある人に早期に気づき、身体合併症のある方にも適切に対応できる体制を構築する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		429			うち受託 事業等 (再掲) (注2) (千円) 286	
		基金	国(A)	(千円)				286
			都道府県 (B)	(千円)				
			計(A+B)	(千円)				
その他(C)		(千円)	286					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業					
事業名	【No.21 成年後見制度利用促進事業】			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,355 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	社会福祉法人長野県社会福祉協議会					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等が増加する状況の中、成年後見制度利用者数が著しく少なく、支援が必要な人の利用につながっていない。よって、成年後見制度の利用を促進していくことが求められている。					
	アウトカム指標：成年後見制度の利用促進					
事業の内容	①福祉関係者等が権利擁護に対する理解を深めるためのセミナーを開催する。 ②法人後見受任体制の整備、法人後見推進会議を開催し、法人後見実施体制の充実を図る。					
アウトプット指標	①権利擁護推進セミナーの開催 1回 ②法人後見推進会議の開催 1回					
アウトカムとアウトプットの関連	①福祉関係者等の権利擁護に関する理解の向上を図ることで制度利用につながる者の増加を図る。 ②成年後見の担い手不足の解消を図ることで制度利用の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)	公 (千円)
		基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別 (注1)	民 (千円)
	都道府県 (B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)		
	計 (A+B)		(千円)	(千円)		
	その他 (C)	(千円)	0	2,237		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No.22 人材確保・雇用管理改善実践研究会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)】			【総事業費 (計画期間の総額)】	376 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内介護事業所の人材確保・定着					
	アウトカム指標： セミナー参加事業所の採用率の向上、離職率の低下					
事業の内容	各事業所が就職説明会等の場面での対応を改善していくための協議・情報交換の場を設置・セミナーを開催					
アウトプット指標	「人材確保・雇用管理改善実践研究会」の開催：4回					
アウトカムとアウトプットの関連	就職説明会、施設見学会、事業所内の雇用管理など具体的な場面での対応を改善していくための協議・情報交換の場を設けることにより、県内介護事業所の採用率向上、離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)		(千円)
		その他 (C)	(千円)	251		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No.23 アドバイザー派遣 (福祉・介護人材マッチング支援事業)】				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,700 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の確保・定着及び施設経営支援						
	アウトカム指標： 施設・事業所等の課題に対する助言・相談支援						
事業の内容	弁護士、社会保険労務士等を相談員に委嘱し電話・訪問・出張等による助言・ 相談支援を実施						
アウトプット指標	対象分野：人材マネジメント、法務、組織運営、労務管理、会計処理等 派遣回数：50回						
アウトカムとアウトプットの関連	相談員による助言・訪問を通して、福祉・介護人材の確保・定着及び施設経営を支援						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		1,133	(千円)
	都道府県 (B)		(千円)	567	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)	1,133
	計 (A+B)		(千円)	1,700		(千円)	1,133
		その他 (C)	(千円)				
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業・介護ロボット導入支援事業					
事業名	【No.24 介護ロボット導入支援事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,126 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場の労働環境改善・職員の負担軽減を図る。					
	アウトカム指標： 介護職員の雇用管理改善及び離職防止					
事業の内容	介護事業所における業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットの導入に対し、導入経費を助成する。(1 機器につき導入経費の2分の1 上限30万円) また、介護ロボット導入事業者は導入計画及び導入効果の報告書を作成し、広く一般に公表する。					
アウトプット指標	介護ロボット導入台数 16 台					
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場の労働環境改善・職員の負担軽減を図り、雇用管理改善及び離職防止に資するとともに、介護事業所への介護ロボット導入を支援し、その普及促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円)		
		その他 (C)		(千円)		
			13,439			
備考 (注3)	その他 (C) は、過年度積立分					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業・介護ロボット導入支援事業						
事業名	【No.25 I C T 導入支援事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護現場の労働環境改善・職員の負担軽減を図る。						
	アウトカム指標： 介護職員の雇用管理改善及び離職防止						
事業の内容	介護事業所における業務の負担軽減や効率化に資するため、介護記録から請求業務までが一気通貫となること等を要件として、介護ソフト及びタブレット端末等を導入するための経費に対し助成する。(1機器につき導入経費の2分の1 上限30万円)						
アウトプット指標	介護ソフト等導入台数 16 台						
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場の労働環境改善・職員の負担軽減を図り、雇用管理改善及び離職防止に資するとともに、介護事業所への介護ロボット導入を支援し、その普及促進を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)		833	うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)	(千円)		2,500	
		その他 (C)	(千円)	(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業							
事業名	【No.26 施設内保育所運営費補助事業】				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,327 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の働きやすい環境整備							
	アウトカム指標： 介護職員の労働環境・処遇の改善による離職防止							
事業の内容	施設内保育所を運営する介護施設等に対して補助を行う（補助率 2/3）							
アウトプット指標	補助対象施設：7 施設（民間立施設）							
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の働しやすい環境を整備し、労働環境・処遇の改善による離職防止を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)				
備考 (注3)								

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。